

中国政府への不満と過激な反日運動との間

1. 導入

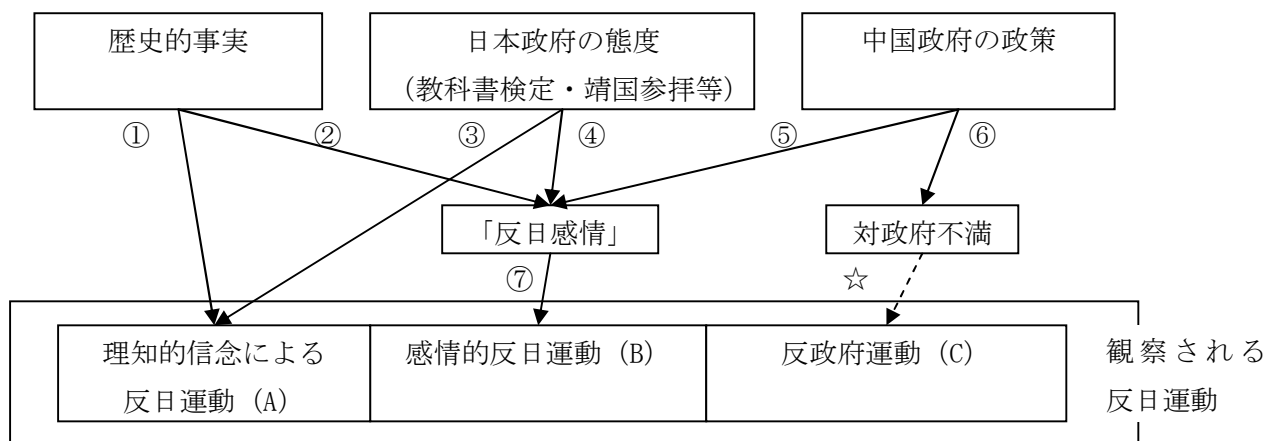
今回の勉強会の目的は、今年の3月下旬頃からこれまでに起こった過激な反日運動の因果関係を探ることである。

分析対象の中心は人民が抱く「内政への不満」とする。また分析方法は実証（2. 3）と理論（4）の二種を採る。

2. 反日運動の背景（総論）

今回の（特に4月以降の）反日デモを引き起こした直接の原因・引き金は二つである。すなわち①日本の国連安保理常任理事国入りをアナン事務総長が条件付きながら認める発言をしたこと②教科書検定の結果が公表されたこと、である。

しかし、その背景には複合的な要因がある。そこでまずは、「導入」で挙げた因果関係と、反日デモの全体構造との関係を素描したい。



今勉強会での最終目的は考察するにあたっては、☆で示した因果関係の取り扱い方に注意を要する。その理由はこうだ。政府への不満があると仮定した場合、それを表明するための社会運動は、反政府を掲げたものになると考えるのが合理的である。しかし現実の運動では、それを観察することはできていない。よって、検証は難しいのだ。

このねじれ現象については4で取り上げるので、それまで、この☆はあくまで仮定として理解してもらいたい。

3. 「人民の不満」について

「対政府不満」とはそもそも何かを具体的に分析する。

・ 腐敗

中華人民共和国建国当時の課題 ex. 88年「官倒」→89年天安門事件のプラカードに出現
<このときの財産が「原始資本」となり、90年代の発展を支えた> (孫, 2004 b)

・ 格差

ジニ係数から： ①東アジアの中でも格差の開きは上位
②年々不平等は拡大

収入統計から： 地域差は歴然。公式値以上の現実があることを考慮する必要もある。

・ 就職について（私は、これが一番大きな要因であると思う）

<2005年には2400万の雇用供給が必要だが、準備できるのは1000万人強である。>

（長莫栄・労働和社会保障部副部長 人民日報 05.4.12）

都市部「登記失業者数」： 810万人（2004）

農村部余剰労働力： 1.7億（邱沢奇の試算） $<4.9 - (1.9 + 1.3) = 1.7>$

新規参入労働力： 1100万（うち大学生300万）（長莫栄）

以上に加え、データに現れない要素（出稼ぎ労働者、休業労働者（下岗）、求職貴族）がある。

<小括>今回のデモの主体は学生を中心とした若者であった。ではなぜ、参加者に若者が多かったのか？私はその原因を「雇用・就職問題を通じた社会への不満を中心とした、現共産党政権への不信感」に求めることで、この現象が説明できるという結論を得た。

4. 反日運動成員及び反日運動の分析

今回の反日デモを、先に述べたような「不満の爆発」という要因のみで捉えようとするならば、それは間違いである。以下に、反日運動及び組織並びに「ねじれ」の構造を、社会学分析する。

<反日運動成員の構造分析>：3層に分かれる

	組織化の有無	参加理由 (図1参照)	運動の成果	組織の役割への認識
内層	有	A	求める	運動後も存続
中層	無し	AorB	求める	特に無し
外層	無し	C	求めない	特に無し

内層：運動団体の構成員。示威行為の主催者。いわゆるコアメンバー。

中層：内層メンバーの理念に賛同する非組織化された人。

外層：内層メンバーの理念は関係なく、憂さ晴らしとして運動に参加する非組織化された人。野次馬。

よって、反日デモという体裁をとる限り、彼らは運動の成果にこだわることはない。

#人数：内層<中層<外層

<反日運動の考察>

前提 1 政府 中身はどうあれ、大規模な社会運動の発生は避けたい（反政府への転化の恐れ）

2 政府 日本のナショナリズムを過剰に刺激するのは中国の国益にならないことを知っている
(1998 江沢民訪日時の経験)

3 人民 雇用問題を中心とした政府への不満がある

α 「反政府」が「反日」に転化した理由～ガー(Gurr)による「社会運動の媒介メカニズム」から～

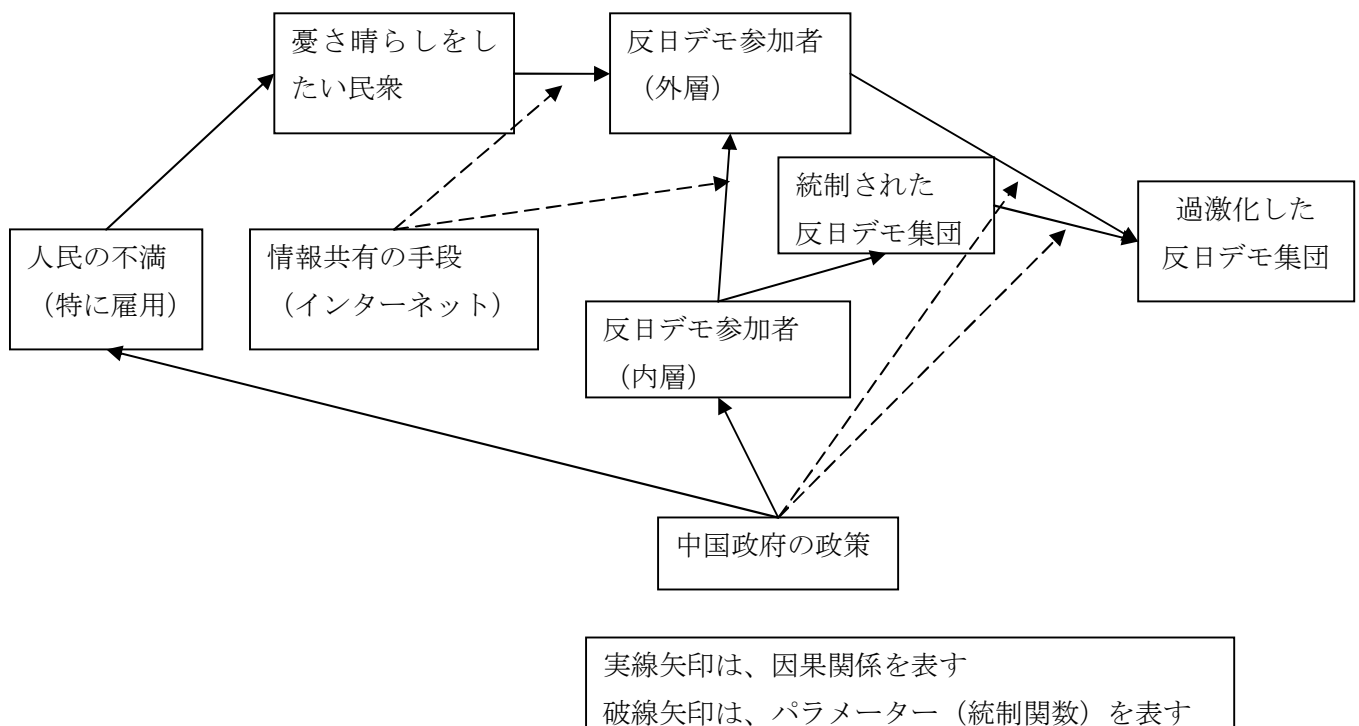
- ① 「反日」を掲げることは、人民の政治的活動を保証する。
- ② 「反日」を掲げることは、その具体的行為に対する当局からの法的統制が緩和される。
←社会的統制
- ③ 「反日」に基づく暴力は、社会的に許容されやすい←歴史問題、日本観との関連
←社会的促進

β 反日運動が過激化した理由

- ・「内層」のみのデモ：規模小 行為統率：可 態度：穏健
 - ・ 3層構造の運動：規模大 行為統率：不可 態度：過激
- ① 運動の結果を求めない→暴動まがいの行動への抑止力が効かない
(社会運動の非日常性。群集心理とも親和性あり)
 - ② 機会の提供→憂さ晴らしをしたい人間に大義名分
(「反日」「政府公認デモ」)を与えてしまった。
 - ③ 当局による社会運動の管理ミス→社会運動に対する認識の相違
 - ④ インターネットの普及→戦略行為の道具かつ、相互行為の道具(朴)

5. 結論 過激な反日運動発生までの大雑把なメカニズム

以上の議論を踏まえ、「中国政府の内政政策(教育は除く)」を起点とした、今回起こった反日運動の発生過程を提示する。



5. 結語

今勉強会では、反日デモの要因としてよく言われる、いわゆる「愛国教育」や「歴史問題」をあえて取り上げなかった。ただ、誤解しないでほしい。これらを検証することの必要性を私は否定・軽視するつもりはない。複合要因が持つ有機的つながりは、当然尊重しなければならない。

今回の反日デモを受けて、「中国政府による陰謀論」はさすがに鳴りを潜めた。しかし問題はここからである。我々は、人民をデモへと突き動かすエネルギーの根源を突き止めなくてはならない。そして為政者は、そのエネルギーをうまく導いてゆくための方策を考えねばならない。これは明白なことだが、そこまで踏み込んだ議論はまだ少ない。

今勉強会が、その課題に少なからず貢献したと私は信じる。

参考文献・引用文献（今勉強会に少しでも役立てたものは全て列挙させていただいた）

- 2 渡部昇一 1982 「萬犬虚に吠えた教科書問題」『諸君』10月号 22-44
『Newsweek』2005. 4月25日
高井潔司 2005. インタビュー記事 『SENKI』1177号
URL: <http://www.bund.org/interview/20050505-1.htm>
2005. 5.3 参照
アレン S. ホワイトティング 岡部達味訳 2000. 『中国人の日本観』 岩波現代文庫
王敏 2005. 『本当は日本に憧れる中国人 「反日感情」の深層分析』 PHP 新書 332
『毎日新聞（電子版・大阪版）』（複数）
中国情報局 HP URL: <http://news.searchina.ne.jp> (複数)
中華人民共和国外交部 HP URL: <http://www.fmprc.gov.cn/chn/default.htm> (複数)
朱建榮 2003. 『中国第三の革命』 中公新書 1652
- 3 田畑光永 1995. 『鄧小平の遺産』 岩波新書新赤版 376
『人民日報（電子版）』2005年4月12日（孫引き）
URL: <http://edu.people.com.cn/GB/44197/3313477.html>
2005年4月27日参照（このほか複数）
国分良成 1999. 『中華人民共和国』 ちくま新書 215
李培林著 2004. 「關於中国社会分層的若干問題」鄭杭生・楊雅彬編 『中国社会結構變化趨勢研究』 中国人民大学出版社 所収。
孫立平(a) 2004. 『轉型与断裂』 精華大学出版社
孫立平(b) 2004. 「90年代中期以来中国社会結構演變的新趨勢」鄭・楊編同上 所収。
超暁 2002. 『处于臨界点的中国失業問題』。 URL: <http://www.xslx.com/htm/szrp/sszz/2002-12-5-11637.htm>
2005. 5.4 参照
邱沢奇 2003. 「爆発点在哪里—失業問題对中国社会穩定的影響分析」『雲南大学学报』2003年第5期
URL: http://www.sociology.cass.net.cn/shxw/shwt/t2004122_1_4049.htm 2005. 4.29 参照
門倉貴史 2004. 「中国 拡大する都市部と農村部の所得格差～個人消費が加速するには所得格差の是正が不可欠～」
URL: <http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/kado.cgi> 2005. 4.30 参照
李強 2004 「社会学研究与中国の貧富差問題」鄭・楊編同上 所収。
大橋英夫 2005. 『現代中国經濟論』 岩波書店
- 4 毛里和子 2004. 『新版 現代中国政治』 名古屋大学出版会
Tocqueville, Alexis de. *Democracy in America*. Trans. Grant, Stephen D.. Indianapolis, Cambridge: Hackett Publishing Company, 2000
大嶽秀夫・鴨武彦・曾根泰教 1996. 『政治学』 有斐閣
佐々木毅 1999. 『政治学講義』 東京大学出版会
木村雅文等 1992. 『増訂 社会学講義』 八千代出版
小林久高 2000. 「政治意識と政治参加の動態」間場寿一編 『講座社会学9 政治』 東京大学出版会 所収。
片桐新自 1995. 『社会運動の中の中範囲理論』 東京大学出版会
片桐新自 1994. 「社会運動の総合的把握のための分析枠組み」社会運動論研究会編 『社会運動の現代的位相』 成文堂 所収。
矢澤修次郎 2003. 「社会運動研究の現状と課題」矢澤修次郎編 『講座社会学15 社会運動』 東京大学出版会 所収。
朴容寛 1999. 「新しい社会運動と集合理論」 『社会運動研究の新動向』 成文堂 所収。
栗田宣義 1999. 「抗議活動は世界を変えたのか—一九四八年から一九八三年までの間に政治的暴力が全世界の民主化に及ぼした効果の分析—」社会運動論研究会編 同上 所収。